

事務 事業名		コード1	0205	自治振興事務費	課	総務課					
		コード2		自治運営・研修補助金	所屬班	庶務行政班					
					電話番号	62-5310	内線	226			
政策 体系	基本方針	6	共につくる夢のあるまちづくり		予算	会計			款	項	目
	施策	2	交流・地域活動の振興		科目	一般会計			02	01	10
	施策の展開	1	地域住民の交流促進		根拠 法令	旭市補助金等交付規則					
	基本事業	355	コミュニティ活動への助成								

1 現状把握(Do)

(1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 ※何をどのようにする事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 18 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで ※全体像を記述⇒	旭市区長会(147区により構成)の事務局として、各種事業(総会、視察研修、新年会、役員会等)の運営を行う。 事業を通じて区(市民)と行政、区同士の親睦を深め、連携を強化するとともに自治組織の充実を図る。 また、区長には市民の意見を行政運営に積極的に取り入れるため、各課の様々な審議会等の委員をお願いしており、その取りまとめを行っている。 【業務の流れ】 区長選出(前年度末)→総会→役員会で事業の実施を決定→事業実施

(2)トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)
会議費: 529千円(総会費、役員会費)
事務費: 110千円(事務通信費、慶弔費、雑費)
事業費: 2,031千円(視察研修費、新年会)
合 計: 2,670千円
② 延べ業務時間の内訳
区長会総会事務(10人×4時間 準備10時間)
自治運営補助金交付事務(10時間)
視察研修(2人×20時間 準備15時間) 新年会(6人×2時間 準備5時間)
慶弔行事(10時間) 役員会(2人×3回×3時間 準備3回×5時間)

	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
事業 費	国庫支出金	千円					
	都道府県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円	1,854	1,497	670	3,559	
	一般財源	千円	2,000	2,000	1,800		
	事業費計(A)	千円	3,854	3,497	2,670	5,359	0
人 件 費	正規職員従事人数	人	0.08	0.08	0.09	0.08	
	延べ業務時間	時間	162	162	175	162	
	人件費計(B)	千円	616	616	665	616	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円	4,470	4,113	3,335	5,975	0

(3)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
	23年度実績(23年度に行った主な活動) 総会、視察研修、新年会、役員会	ア 事業実施回数	回	7	6	7	6		
	24年度計画(24年度に計画している主な活動) 総会、視察研修、新年会、役員会	イ							
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
	区長、副区長等	ア 区長、副区長等の人数	人	147	147	146	146		
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名(考え方)	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
上位目的	区(市民)の要望、意見を市に伝えることができる。 区同士の情報交換 区長の自治組織への関心の高揚	ア 審議会等の委員としての数	人	22	25	25	23		
	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	イ 行事参加者(延べ人数) 上段:延べ人数、下段:内視察参加	人	288 (57)	281 (53)	294 (32)	346 (53)		
	区と行政、区と区の連携強化 区内の自治組織の充実	⑧ 上位成果指標名(考え方)	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
		ア 区への加入率(区加入世帯/総世帯)	%	69.57	69.42	67.98	67.01		
		イ							

(4)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
平成17年の合併以前から存在した事業で合併後に団体を1つにして継承している。	一部地域では、区長の若年化により働いている人が区長に就任する機会が増え、事業等への参加が困難な状況が進んでいる。	対象者から事業の実施に際して、事前の日程調整を十分行い、参加者の増加を図ることが求められている。

事務事業名	自治振興事務費 自治運営・研修補助金	課名	総務課	班名	庶務行政班
-------	-----------------------	----	-----	----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	事業の実施によって、区長同士の親睦が図られ相互の情報交換の場として機能している。 また、区の代表者を通じてさまざまな要望や意見を把握することができている。
	② 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	区という単位で自治組織が成り立っているため、区の代表者(区長、代理者)を対象とすることは適切であると判断する。 区(自治組織)の発展が目的となる現状は妥当であると判断する。
	③ 行政関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して実施すべきか？	自治組織は、行政運営においても大きな役割を担うため、その発展に補助金を交付することは適切である。 また、H23年度までは200万円の市からの補助金であったが、H24年度からは20万円減額し、180万円とした。
	④ 成果の現状水準	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 妥当である ⇒【理由】 あるべき水準や目標に達しているか？近隣市や類似団体と比較してどうか？	対象の事業参加率の向上を目指す。 旭、海上、飯岡、干潟それぞれの地区を越えて旭市としての一体感を作る。
	⑤ 成果の向上余地	☐ 活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】 ☒ 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】 ☐ 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するかどうか？	視察研修については、自治組織として機能の向上を図る内容を検討する。 単に事業量を増やすのではなく、事業に参加しやすい環境づくりが必要である。 対象者の若年化が進行しているため、就労者等へ配慮した事業設定が必要になる。
有効性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ↳ (1) 事務事業名：() (2) ☐ 統廃合ができる ⇒【理由】 ☐ 連携ができる ⇒【理由】 ☐ 既に統廃合・連携している ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 目的を達成するには、この事務事業の他(民間・国県を含む)に方法があるか？ ↓ 他に手段がある場合 (1)具体的にはどのような事務事業か？ (2)類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	単に物的な給付ではなく、繋がり(区と区等)を目的とした事業であるため、他事業との連携等は、対象、意図が曖昧になってしまうおそれがある。
	⑦ 事業費の削減余地(表面トータルコストの事業費部分)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費を削減できないか？(経費の精査、過剰仕様の適正化、回数削減、住民の協力、アウトソーシングなど)	現状の活動状況で推移すれば削減の余地はあるが、対象の参加率が向上すれば、事業費は増加するため、必ずしも削減の余地があるわけではない。
効率性 評価	⑧ 人件費の削減余地(表面トータルコストの人件費部分)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 やり方の工夫(業務プロセスの改善など)や臨時職員の活用・委託により、正規職員の延べ業務時間を削減できないか？	事務の内容については、事務局としての作業が中心であるため、大幅なコスト削減は見込めない。区長という行政と密接な関係をもつ対象者に対して臨時職員等での対応は考えていない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	対象を全ての区長とし、負担についても一律の額を定めているため、運営は適正に行われている。

3 評価(Check2)担当課長による評価結果と総括

(1)1次評価者としての評価結果	(2)全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	行政運営上区長との関係は今後も必要となる以上、区長会の事務局としての業務を削ることは困難である。しかし、会の運営の方法については、検討の余地があるため、区長会役員等との意思疎通をはかり充実した組織にする必要がある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(Plan)

(1)今後の事業の方向性(複数選択可)		※2～3年後を目処にした方向性			(3)改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																								
☒ 目的再設定 ☒ 事業のやり方改善による成果向上 ☐ 事業のやり方改善による事業費削減 ☐ 受益機会の適正化 ☐ 廃止・休止		☐ 行政関与の見直し ☐ 事業統廃合・連携(関連事業： ☐ 事業のやり方改善による延べ業務時間削減 ☐ 費用負担の適正化			<table border="1"><thead><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																											
		削減	維持		増加																								
成果	向上		○																										
	維持																												
	低下																												
(2)改革改善案について		※いつまでに、なにを、どうするのか？																											
①事業の開催時期、開催方法、内容の検討を毎年度行う。 ②役員会においても区長会の趣旨を説明し、一体的な組織づくりを目指す。 ③事業費、補助金、負担金等の見直しを行う。 ④																													
(4)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																													
①課題:事業の日程調整(各区の事業、市の事業等との調整) ②解決策:各地区の行事の把握を行い、各事業の日程を早い段階で周知、確定させる。 ③ ④																													

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			